

踊り場に立つバングラデシュ：

ハシナ政権崩壊とユヌス暫定政権の誕生

2024.10.09 村山 真弓

ことし 8 月 5 日、バングラデシュでは連続 15 年、通算で 20 年間首相の座にあったシェイク・ハシナ首相が辞任、隣国インドへの国外逃亡を余儀なくされた。女性宰相としては世界最長の在任期間を誇り、世界の最貧国の一つであったバングラデシュを新興国の一員に押し上げた一方で、野党弾圧、言論統制、人権侵害など強権をふるった同政権の最後は、1 カ月ほどの短期間に起った瓦解だった。本稿では、政権崩壊の過程を振り返った後、その後誕生した暫定政権の課題について述べ、日本とバングラデシュ関係の今後についても考察する。

力による鎮静化が政権崩壊の引き金に

政権崩壊の直接の契機は、1971 年のバングラデシュ独立戦争に参戦した兵士（フリーダム・ファイター:FF）とその子孫を優遇する公務員採用枠（クオータ）撤廃を求める学生らの運動だった。同制度は独立翌年の 72 年に導入されたものである。ハシナ首相の父、シェイク・ムジブル・ラフマン（ムジブ）初代首相とその政党アワミ連盟（AL）にとって、正規の軍人だけでなく一般市民も含めた FF の貢献に報いることは、党の存在意義並びに支持基盤の確保のために重要だった。

75 年に軍のクーデターでムジブが暗殺された後、90 年までは軍政が続いたが、民主化運動で当時のエルシャド政権が倒れたのち、96 年にハシナ首相率いる AL が政権に復帰すると、FF の子供、2009 年からの第 2 次ハシナ内閣期には孫までもがクオータの対象に含まれた。その割合は公務員採用全体の 30%に達し（他にも後進県、女性、マイノリティ、障害者枠があり全体では 56%）、学歴向上が進む一方で就業機会が限られるバングラデシュにおいて、特定集団だけを利する差別的制度であるとの批判が高まっていた。18 年、クオータ見直しを求める学生たちによる運動が激しさを増し、その圧力に屈する形で、上級公務員に限っては全クオータの撤廃が決まった。

ところが 24 年 6 月、FF の子孫である原告からの訴えに対して、高等裁判所が上級公務員のクオータ撤廃を違憲とする（ただしクオータの割合については見直し可とした）判決を出したことから運動が再燃した。政府はその 4 日後には高裁判決に対して最高裁に上告しており、ハシナ政権がクオータの完全復活に固執していたとは思われないが、問題解決はあくまで司法に委ねるとした。それに対して学生たちは、18 年と同様に政府による決定を求めた。7 月以降、運動は、首都のダッカ大学から、全国の国立大学、私立大学へさらに中高校生へと拡大していった。

ハシナ政権の過ちは、運動拡大の背後に野党勢力の存在があり、その真の狙いは政権打倒にあると断じ、治安当局や AL の学生・若者組織を投じて力による沈静化を図ったことである。それによって、当初の平和的な抗議運動は暴力の連鎖に転化し、独立後の政治的混乱の結果としては史上最悪となる 600 人以上（運動側が 9 月末に発表した数字では 1581 人）の死者を出す事態となった。ハシナ首相が学生たちとの対話に応ずる構えを見せた時には、既に運動側の要求は首相の辞任に転換していた。

全面対決直前で介入したのは軍のトップである。かつてはジアウル・ラフマン（ジア）、エルシャドと二代の陸軍参謀長出身政治家を出した軍は、歴代の政党政権と良好な関係を築いて軍の権益を守るとともに、有能な専門家集団として国民からの信用を確保した存在となっていた。ワカル・ウズ・ジャマン陸軍参謀長は、軍が武力による鎮圧指令に従わないことをハシナ首相に伝え、辞任と国外退去を促した。余りにも多い死者を出したハシナ政権擁護は、軍の利益を損なうとの判断があったためと見られる。

暫定政権の課題

学生たちの要望と軍の後押しで誕生したのは、貧困削減、社会開発に寄与するマイクロクレジットを考案し、2006年にノーベル平和賞を授賞したムハンマド・ユヌス教授が首席顧問（首相に相当）として率いる非政党暫定政権である。

バングラデシュの歴史を振り返ると、非政党暫定政権という存在は初めてではない。1990年の民主化運動でエルシャド政権崩壊後に実施された91年総選挙をひな形に、選挙における政府・与党による不正防止を目的として、非政党中立選挙管理内閣が国会総選挙を実施するという制度が作られた。直近の元最高裁長官等を首席顧問として90日以内に総選挙を行うのが役割である。同制度下で、1996年、2001年、08年と3回の総選挙が実施され、ALとバングラデシュ民族主義党（BNP、ジアが創設した政党）が交互に政権を取る時代が続いた。

しかし、2006年に予定されていた総選挙では、当時のBNP政権が同制度の人事に介入したことでALら野党が反発し、非常事態を宣言する政治的混乱がもたらされた。軍が事態の収拾に動き、軍の後援のもとで非政党暫定政権が2年の間、汚職対策、選挙制度や政党改革に取り組んだ。しかし、08年の総選挙でALが勝利すると、同政権は11年に憲法改正を通じて同制度を廃止した。以後14年、18年、24年の総選挙は政権与党によって実施され、ハシナ政権の長期化、独裁化に結び付いたのである。

ユヌス暫定政権誕生に際して、上記07年から08年の暫定政権の記憶を呼び覚ました人が多かったと思われる。AL、BNPともに、政権につくと野党弾圧、権限の乱用による汚職の構造化に手を染めてきた。そのため当時の暫定政権は、二大政党に対して厳しい姿勢で問題解決に臨んだが、十分な時間や国民の支持がなく目的を達せず終わった。また軍の関与に批判的な評価が残った。

現在、ユヌス政権に対しては二つの問いが突きつけられている。第1に、暫定政権がいつまで続くのか、すなわち総選挙がいつ実施されるのか、第2に、暫定政権はその期間中に何を行うのかという問いである。

第1の問いについて、ユヌス首席顧問は、暫定期間の任期は国民が決める、あるいは可及的速やかに改革と総選挙を実施するのが暫定政権の任務であると述べている。意図するところは、若者を中心とした国民による「革命」の結果誕生した暫定政権は、あくまでその期待、協力の下で然るべき時期に選挙を実施する、その時期は、暫定政権と諸政党のみで決めるものではないとの姿勢の現れと思われる。

それは政権復帰を狙って、早期の選挙実施を求めるBNPなどに釘を刺すものでもある。新しいバングラデシュを希求する世論が、対話を否定し対決的なこれまでの政党政治を求めていることは明らかで、BNPを始めとする既存政党にも自己改革の兆しは垣間見える。他方、ハシナ首相に「見捨てられた」

ALの党员、支持者は、全国に厚く存在している。米国に居住しているハシナ首相の息子サジーブ・ワゼド・ジョイは、AL は次期総選挙に参加すると述べており、彼らをいかに社会的、政治的に包摂して行くのかも、暫定政権にとっての大きな課題である。

第 2 の問いの答えは、暫定政権の目指す改革の内容である。まず、暫定政権内には今回の学生指導者 2 人が入閣（担当は IT 省と若者・スポーツ省）し、加えて各省に学生の代表を顧問補佐官として配置し、彼らの意見を反映させる体制を整えた。さらに、改革の方向性を具体化するものとして、専門家から成るさまざまな委員会が設置された。対象は、経済、選挙制度、警察、司法、行政、憲法、汚職対策などで、それぞれ 90 日以内に報告書を提出することになっている。報告書を踏まえて改革を実施するには一定の時間が必要であり、暫定政権の任期については 1～3 年といった予想も出ている。

新生バングラデシュと日本

バングラデシュにとって重要な外交相手は、インド、中国、米国、日本を筆頭に上げることができる。国境を接しバングラデシュの独立を支援した隣国のインド、バングラデシュにとって最大の輸入元国であり、さらにインフラ建設支援で存在感を強めている中国、バングラデシュ最大の輸出品目である衣料品の主要輸出先で、かつ最大の外国直接投資国である米国、そして日本は重要な援助国の一つである。

ただし、日本が他の 3 カ国と異なる点は、歴代の各政権と良好な関係を築いてきたことにある。独立前のパキスタンの時代から、日本の援助は経済的に遅れた東パキスタン（現バングラデシュ）を重視してきた。また独立に際しては、その大義を理解し、パキスタンを支持した米国とは異なるスタンスでバングラデシュの独立を早期承認した。日本の援助や日本製品の質への高い評価とともに、日本に対する絶対的な信頼がバングラデシュの中には存在する。

また日本にとってのバングラデシュの位置づけも、近年多様化している。世界第 33 位（国内総生産、名目ドル、2023 年 IMF データ）の経済規模と世界第 8 位、約 1 億 7000 万人の人口は、生産拠点ならびに成長市場として、日本の関心を集めている。進出日系企業は 08 年の 70 社から、22 年には 338 社まで増加した。

日本の直接投資の大きな部分を占めるのは、バングラデシュの主要産業で、世界でも中国に次ぐ第 2 の生産力を持つ衣料品製造分野である。日本にとっては、チャイナ・プラス・ワン戦略の一環として、バングラデシュからの調達が増加した。その背景には、安くて従順な労働力ならびに後発開発途上国（LDC）に認められている一般特惠関税制度（GSP:日本へのほとんどの輸出品が無関税）がある。近年の経済成長の結果、バングラデシュは 26 年には LDC 卒業が予定されており、それに伴い GSP の適用からも外れることになる。その代替として重要なのが、経済連携協定（EPA）の締結である。同交渉が今年 5 月に開始されたが政変により中断している。

バングラデシュには、ブータンとの限定的な協定以外に二国間貿易協定締結の例がない。インドや中国との締結の可能性も伝えられているものの、バングラデシュ側は交渉について学ぶ事も含めて日本に期待をかけている。日本は暫定政権への支持を表明し、現在は、行政、司法、警察、大学、銀行など国家の基盤的機関での大々的な人事異動が一巡した後、早期の交渉再開を望んでいる。日本へのバングラデシュ人材の招聘（しょうへい）拡大も、まだ緒に着いた段階である。

バングラデシュは、インドとの関係も含めて、日本のインド太平洋戦略にも関連している。23年3月、岸田文雄首相（当時）は、ニューデリーで行った「インド太平洋の未来～『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン～」と題する演説で、東南アジア、太平洋島しょ地域と並んで南アジアを連結性の重要地域として位置づけた。具体的には、インド北東地域とバングラデシュを一体の経済圏としてとらえ、地域全体の成長を促すベンガル湾・インド北東部の産業バリューチェーン構想を両国と協力して推進するというものである。

バングラデシュ国内では、これまでインドと蜜月を築いてきたハシナ政権の崩壊で対印関係の見直しが叫ばれている。それにより日本のこの構想にも影響は少なからず出てくるだろう。しかし、地域の経済的利益、社会の安定に寄与すると期待されるこの取り組みに、バングラデシュ、インド両国と良好な関係を持つ日本が関わっていく事の意義は大きい。

今後の日バ関係を考える上で重要な要素は、新生バングラデシュがこれまでよりも人権、環境、労働者保護といった価値観を重視していくかどうかである。それを踏まえた取り組みの総体として新たな二国間関係が構築されていくことになるだろう。

バナー写真：公務員クォータ制への抗議行動のさ中に警察に銃撃され死亡した学生活動家の墓所を訪れた、ノーベル平和賞受賞者でバングラデシュ暫定政権のムハンマド・ユヌス首席顧問（中央右の白髪の人物）＝2024年8月、ロンプール（AFP＝時事）



ムハマド・ユヌス博士について

英国統治下にあったバングラデシュの南部チッタゴンの宝石店の二男として生まれる。チッタゴンカレッジを経て、ダッカ大学で修士号を取得。フルブライト奨学金を得て渡米し、1969年にヴァンダービルト大学で経済学の博士号を取得した。

テネシー州で同郷の友人とともに「バングラデシュ市民委員会」を組織、祖国の独立を支援した。1969年から1972年までミドルテネシー州立大学で経済学の助教授を務める。その後、バングラデシュ独立の翌年の1972年に帰国し、チッタゴン大学経済学部長に就任した。

1974年の大飢饉後に貧しい人々の窮状を目の当たりにして以来、その救済活動に目覚め、1976年に貧困救済プロジェクトをジョブラ村にて開始、銀行へ融資を働きかけ自ら村民の保証人になったが、銀行の融資は受けられず、1983年にグラミン銀行を創設。

同プロジェクトはバングラデシュ政府の法律により独立銀行（政府認可の特殊銀行）となる。無担保で少額の資金を貸し出すマイクロ・クレジット（無担保小額融資）で農村部の貧しい人々の自立を支援する手法を全国で展開し、同国の貧困軽減に大きく貢献した。これが多くの国際機関やNGOなどの支援活動の模範となり、現在では全世界で一億人以上がマイクロクレジットの恩恵を受けているといわれている。

こうした貧困層の自立支援活動の結果、ノーベル平和賞（2006年）、アジアのノーベル賞といわれるマグサイサイ賞（1984年）をはじめとしてこれまで93の賞を受賞した。

マイクロ・クレジットは貧困対策の新方策として国際的に注目され、主に第三世界へ広がっている。グラミン銀行は多分野で事業を展開し、「グラミン・ファミリー」と呼ばれるグループへと成長をとげた。
(龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター ホームページから)

グラミン銀行の仕組み

まず1つ目は、顧客である貧困層が銀行に出向いて手続きをするのではなく、銀行スタッフが村を訪れて手続きを行うことです。毎週1回、村の人々が集まり、そこに銀行スタッフが赴いて、融資や貯蓄の手続きを行います。これは「移動業務」と呼ばれますが、このことにより銀行側にとっては一度に多くの顧客の手続きをこなすことが出来る一方、貧困層にとっても、遠い銀行の支店に行くことなく必要な手続きを行うことが出来るメリットがあります。

2つ目は、借手同士で「5人組」と呼ばれるグループを作ったことです。もし返済不能な者がでた場合は、他のグループメンバーが返済を肩代わりします。そもそも融資では、元本と利息が全て返済されて始めて銀行側の利益になります。この為、銀行経営の観点からも返済管理は重要です。一方、銀行のスタッフが一人一人の貸手の返済状況を審査・管理することは多大な労力を要します。この為、このグループでは、メンバー同士で返済の管理をすることが期待されていました。(JAICA ホームページから)

元飛び地国家、54 年前に戦火も関係改善

パキスタンとバングラデシュ、敵の敵は味方

2025/06/21 共同通信

1971 年までインドを挟んだ飛び地国家だったバングラデシュとパキスタンが関係改善を進めている。昨年から続くバングラデシュとインドの確執がきっかけ。パキスタンとインドはカシミール地方の領有権争いを抱える「宿敵」で、2025 年 5 月も大規模な武力衝突が起きた。「敵の敵は味方」の構図での関係改善だが、課題は残っており、一筋縄ではいきそうにない。（共同通信イスラマバード支局＝和田真人）

「15 年ぶりの復活」。2025 年 4 月 18 日付のパキスタン主要紙がこぞって付けた見出しだ。バングラデシュの首都ダッカで前日開かれた両国外務次官協議を伝えた。パキスタン政府は発表で「友好的で、関係を復活させる両国の決意が反映された」と自賛した。

バングラデシュは元々、1947 年に英領インドからパキスタンが分離独立した際、東パキスタン州となった地域だ。1970 年総選挙で自治権拡大を求めるアワミ連盟（AL）が勝利、1971 年 3 月に内戦に突入し、パキスタンは AL のムジブル・ラーマン党首を逮捕。インドの介入で「第 3 次印パ戦争」に発展し、1971 年 12 月、パキスタン軍の降伏を経てバングラデシュが独立した。

インド寄りの政策が続き、1975 年に暗殺されたラーマン氏の長女ハシナ氏は 2009 年から 4 期連続首相を務め、インドとの関係を深めていった。

転機はバングラデシュで 2024 年 7 月以降に激化した学生と治安部隊の衝突。学生側は独立戦争功労者の親族らに対する公務員採用優遇枠の撤廃を求め、死者は千人を超えたとされる。ハシナ氏は 2024 年 8 月にインドに脱出。政権は崩壊し、ハシナ氏は今もインド滞在中だ。バングラデシュ側は人道に対する罪で逮捕状を出したが、インドは身柄引き渡しに応じていない。

暫定政権トップにノーベル平和賞受賞者ユヌス氏が 2024 年 8 月就任すると、9 月と 12 月に相次いでパキスタンのシャリフ首相と会談。2025 年 1 月にはバングラデシュ軍の幹部がパキスタンを訪問した。パキスタン軍トップと会談し、同国政治に強い影響力を持つ軍が関係改善を支持していることが裏付けられた。貨物船の直接運航が始まり、旅客機の直行便も開始の見通しだ。

しかし「戦後処理」が残っているのも事実。外務次官協議でバングラデシュ側は、独立闘争時の虐殺行為への公式謝罪や、独立まで共有していた 45 億ドル（約 6500 億円）超の資産の引き渡しをパキスタン側に求めた。

外交が専門のパキスタン人記者は「現在のパキスタン国内にいる独立派を勢いづかせることにつながるため、バングラデシュとの関係改善はそう簡単ではない」と冷めた見方だ。

1700 年代末までに イギリス東インド会社の植民地となる。

ベンガル地方からインド全域が植民地化される＝「黄金のベンガル」と呼ばれる

1820 年代から 「フォラジ」と呼ばれる民族独立・復古運動が盛んになる。

1905 年 「ベンガル分割令」

ベンガルをヒンドゥー教徒中心の西ベンガルとイスラム教徒中心の東ベンガルに分割

➡英領東ベンガルおよびアッサムが確立＝今日のバングラデシュおよびインド東北部が成立。

1943 年 「大飢饉」 150 万～300 万人の餓死者を出す。

1946 年 8 月 コルカタ（旧カルカッタ）暴動

➡ムスリムとヒンドゥーが衝突し、4000 人以上の命が失われた。

1947 年 インド独立＝東ベンガルはパキスタンに参加。

1971 年 バングラディッシュ独立戦争＝インドの介入で独立達成

1975 年 クーデター勃発 首相暗殺。

1983 年 軍事政権 2 万人がビルマ（現ミャンマー）へ、4 万人がインドへ、難民となる。

1991 年 民主化

1996 年 非政党選挙管理内閣 後 シェイク・ハシナ政権成立（2001 年まで）。

2008 年 再びシェイク・ハシナ政権成立。



バングラデシュのGDPの推移

バングラデシュ	2004年	2009年	2018年	2019年	2020年	2024年	2029年	2034年
GDP (単位: 10億タカ)	4396	6911	10633	11462	12315	16325	23219	33025
順位	53位	57位	43位	41位	40位	30位	26位	25位

CEBRの「世界経済リーグ表2020」に基づき作成

ぜいたくな暮らし楽しむ「縁故主義」に批判

デモ2日で政権崩壊…SNS遮断で若者の怒りに油

9/11(木) 21:06 配信 読売新聞

【ニューデリー＝青木佐知子】ネパール政府がSNSの使用を禁止したことで広がった抗議デモは沈静化した。辞任したカドガ・オリ前首相の体制に代わる暫定政権の枠組みは定まっていない。治安維持に乗り出した軍とデモ参加者は10日、暫定政権のトップについて協議したが、政権移行の見通しは立っていない。

デモは8日に始まり、10～20歳代の「Z世代」と呼ばれる若者が参加者の中心となった。政府が4日に一部のSNSへの接続を遮断すると、別のアプリやインターネットを駆使して抗議を呼びかけた。9日にオリ氏が辞任した後もデモは続き、軍が部隊を展開して終息した。当局によると、35人の死亡が確認され、大半が若者だった。

わずか2日間のデモで政権が崩壊した背景には、インフレや深刻な失業問題に対する若者の不満がある。国際労働機関の推計では、2024年の若年層の失業率は約20%。SNSでは近年、政治家や政府幹部の子息が、高級ブランドをまとい、ぜいたくな暮らしを楽しむ姿を「縁故主義」と批判する投稿が目立っていた。

これに対し、政府はSNS大手が期限内に当局への登録を怠ったとして使用を禁止したが、国民の激しい反発を招いた。ネパールでは職を求めて国外に移る若者が多く、国外からの送金額は国内総生産（GDP）の20%以上を占める。国外の家族とのやりとりの手段を規制したことが、国民の怒りを増幅させた可能性も指摘されている。

デモ隊に放火されたビルで働いていた地元大手紙記者のラジェシュ・ミシュラさん（46）によると、デモの初日に参加者は平和的に汚職や縁故主義の問題を訴えていた。警官との衝突で死者が出た後に制御不能になったといい、「政権交代を望む勢力も加わり、過激化した」との見方を示した。

2025年8月	ネパール最高裁、政府に対し、未登録のSNS大手の登録を命令
9月4日	政府、期限内に当局に登録しなかったSNS大手への接続遮断を発表
8日	若者らが、SNS使用禁止に抗議するデモを呼びかけ。全国に拡大
9日	政府、SNS使用禁止を撤回。一部が暴徒化、オリ首相が辞任
10日	軍が治安維持対応。デモ沈静化